

平成29年度衆議院予算(案)の概要

平成29年1月
〔平成28年12月22日〕
政府案閣議決定

1. 要求総額	28年度予算額(当初)	29年度予算額(案)	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	73,903百万円	73,786百万円	△ 117百万円	△ 0.16

2. 主要事項

事項名	28年度 予算額 百万円	29年度 予算額(案) 百万円	比較 増 減 額 百万円	説明
1. 議員関係経費	20,560	20,641	81	
(1) 議員歳費	10,211	10,292	81	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.25月
(2) 文書通信交通滞在費	5,700	5,700	0	月額100万円
(3) 議会雑費	30	30	0	国会役員、特別委員長、憲法審査会会長及び情報監視審査会会長
(4) 立法事務費	3,705	3,705	0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	873	873	0	JRパス及び航空機利用の経費 ①JRパス経費 337百万円 ②航空機利用経費 536百万円
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	14,950	15,091	141	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	371	371	0	議員団等派遣外国旅費
4. 議員会館関係経費 (PFI事業)	11,327	11,036	△ 291	議員会館整備等事業費 【(参考) 総額 116,955百万円】 ①維持管理運営費 3,068百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 7,535百万円 ③光熱水料等 414百万円 ④次期議員会館運営手法検討調査費 19百万円 計 11,036百万円
5. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,270	1,174	△ 96	赤坂議員宿舎整備等事業費 【(参考) 総額 33,675百万円】 ①維持管理運営費 622百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 552百万円 計 1,174百万円
6. 議案類印刷費	702	702	0	委員会議録及び法律案等の印刷に必要な経費
7. 調査機能拡充強化経費	194	194	0	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費

事 項 名	28年度 予 算 額	29年度 予算額(案)	比 較 △ 減	増 額	説 明
8. 情報システム関係経費	1,666	1,775		109	(主な項目) ・職員用パソコン等更改経費 163百万円 ・衆議院LANシステム等更改経費 250百万円 ・前年度サーバ更改経費等の減 △ 357百万円
9. その他の庁費・旅費等	2,724	2,767		43	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・日本国憲法施行70周年記念行事関係経費 34百万円 ・委員会等国政調査経費 292百万円 ・自動車関係経費 291百万円 ・本館等維持管理経費 523百万円 【憲政記念館機能等検討調査費(4百万円)を含む】 ・光熱水料等 342百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 146百万円 ・国有資産所在市町村交付金 550百万円 ・列国議会同盟分担金 111百万円
10. 職員人件費	19,032	18,933	△	99	定員1,700人〔前年度同〕(事務局1,616人、法制局84人) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
11. 施設整備に必要な経費 (PFI事業除く)	1,101	1,095	△	6	衆議院施設整備に必要な経費 (項目) ①空調機整備費 222百万円 ②テレビ中継放送施設整備費 127百万円 ③議事堂本会議場等音響設備整備費 61百万円 ④その他本館等庁舎整備費 655百万円 (④の主な内訳) ・火災報知設備整備費 113百万円 ・副議長公邸外構整備費 94百万円 ・国会記者事務所耐震改修・外壁整備費 71百万円 ・本館昇降機整備費 60百万円 ・分館給水給湯設備整備費 55百万円
12. 衆議院予備経費	7	7		0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計等と一致しないものがある。